

『グローバル・コンプライアンス体制』の構築に向けた実践的方策

ISO 認証規格化が予定されている「海外贈賄リスク対応」の具体策、経済同友会の「行動宣言」でカルテル対応予防策として明記された「電子メール監査・調査」など、実践経験に基づく解説により、グローバル・グループ・コンプライアンス体制の確立方法を詳解！

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2016年 8月29日(月) 10:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

【ご参加頂きたい方】

- ・法務部門、総務部門、監査部門、経営企画部門など関連部門のご担当者、管理職の方
- ・コンプライアンス体制構築のご担当者

講師 (株)KPMG FAS フォレンジック部門所属
マネージングディレクター(公認会計士) 林穂 氏

講師 (株)KPMG FAS フォレンジック部門所属
マネージャー 佐野智康 氏

講師紹介
中央大学商学部会計学科卒業。1991年に朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入所。以来、会計監査を中心に、様々な企業の内部管理体制に関する業務に従事。1999年からは協賛的に「リスクマネジメント」、「コンプライアンス」、「内部監査」等を中心とした支援業務を担当。製造業、金融機関・輸送関連サービス事業、電鉄会社、不動産業、広告業など様々な企業等の支援業務に従事。不正リスク管理を含むコンプライアンス体制の構築支援等に関する支援業務の実績は多数。あずさ監査法人、BRC 事業部、KPMG ビジネスアジャランスチーム、あずさ監査法人ビジネスアドバイザー事業部、KPMG ビジネスアドバイザー一階での勤務を経て、現在、(株)KPMG FAS のフォレンジック部門に勤務し、海外贈賄リスク対応を含むグローバルリスク管理、海外事業管理のほか、不正リスクマネジメント体制構築の支援業務に従事。

講師紹介
慶應義塾大学大学院理工学研究科卒。2006年に投資会社に入社し、投資先の選定・実行・投資後の管理業務に従事。2009年に(株)KPMG FASに入社し、フォレンジック部門にて不正会計・横領・インサイダー取引・外国公務員への贈賄等の事案に関する第三者委員会や社内調査における、不正調査や再発防止体制の構築支援に従事。現在、贈賄・カルテル等のグローバル・コンプライアンス体制の構築や、Eメール監査等の支援業務に従事。

【申込書送付先】 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・昼食代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 41,040円(本体価格 38,000円) 一般 45,360円(本体価格 42,000円)

161433-0303(※) 『グローバル・コンプライアンス体制』の構築に向けた実践的方策			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

- 参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間前~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- ※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
- ※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
- お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

【プログラム】

1. グローバル・コンプライアンス体制の構築の必要性

- (1) 世界的な法的責任追及の強化の流れ
- (2) 会社法等の法制度等の動向
- (3) 日・米・英の当局が要求・推奨するコンプライアンス体制
- (4) 日本企業でありがちなグローバル・コンプライアンス体制の課題
- (5) 構築のために必要となる取組み

2. 外国公務員等への贈賄リスク対応マネジメントの仕組み

- (1) 日・米・英・中・その他の規制の概要、注意点等
- (2) 必要となる取組み(規範文書整備、周知、モニタリング等)
- (3) 贈賄対応でありがちな課題と対処法(ツール解説を含む)(会食、招聘費用、寄付金、ファシリテーションペイメント等)
- (4) 推奨する構築ステップとモニタリングの重要性

3. カルテル等の海外でありがちなリスク対応マネジメントの仕組み

- (1) 日・米・EU等のカルテル規制の概要、注意点等
- (2) 必要となるカルテル対応のための取組み
- (3) カルテル対応でありがちな課題と対処法
- (4) カルテル以外の海外でありがちなリスクと対処法(税務、知的財産権、情報管理など)
- (5) グローバル・コンプライアンス体制の構築に必要なツール解説1(各国別リスクガイドの作成法など)

4. 新興国における不正リスク対応

- (1) 新興国の主要各国別のありがちな不正リスクの事例と特徴
- (2) 不正リスク管理のための有効な取組み(不正リスク評価など)
- (3) グローバル・コンプライアンス体制の構築に必要なツール解説2(海外管理ハンドブックの作成法など)

5. 電子メール監査(調査)の実務

- (1) 電子メール監査(調査)が有効な場面(カルテル・贈賄・キックバック等の不正)
- (2) 電子メールのモニタリング手法の分類と特徴
- (3) 電子メール監査の準備・実施等の実務上のポイント
- (4) 電子メール監査の手順と実務事例

6. グローバル・コンプライアンス体制の構築のために

- (1) 海外子会社/グループ本社機能の現状調査の着眼点
- (2) グローバル・グループ管理体制・地域統括会社のあり方・設計の注意点
- (3) 総括・まとめ ~「全体最適」に向けた内部統制システムのあり方~

■開催にあたって■

「グローバル・コンプライアンス体制」と聞くと、「当たり前のことだ」と思うかもしれません。従前より会社法や金商法の内部統制の取組みにより、コンプライアンス体制をグループ・ベースで取り組んでいる企業も多いです。しかし、実際に「グローバル・ベース」で、かつ「グループ・ベース」で、有効なコンプライアンス体制が確立している旨を、海外当局にも十分な説明責任を果たすことができるように構築することは、実は非常に難しいのが現実です。また、従前までの「輸出管理」などの取組みのほか、今後、「海外贈賄」「カルテル」などの個別テーマごとに、管理体制を導入しがちですが、財務報告に係る内部統制や各種のPDCA活動の取組み負荷を鑑みますと、個別バラバラに管理体制を導入することは得策ではありません。そこで、本講座では、海外贈賄リスクやカルテルなどを含むリスク対応について、具体的な摘発事例や対応実務事例を踏まえた実務上の重要ポイントや具体的なツールのあり方の解説とともに、グローバル・コンプライアンス体制の構築のために必要なポイントについて説明します。さらに、電子メール監査の実務事例の解説ほか、様々なリスク対応を効率のかつ全体最適の観点から強化するためのアプローチについても考えていきます。

※コンサルタント業など講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで2種類のセミナーをご案内しております。